

4 次なる環境問題の顕在化 (1980年～)

ごみ非常事態宣言

人口の増加や経済の発展とともに、ごみの排出量は増え続けました。1990（平成2）年にはごみ排出量が市内のごみ焼却処理能力の限界にせまる状況となり、川崎市は「ごみ非常事態」を宣言し、市民や事業者にごみを減らすための協力を呼びかけました。同時に空きびんやペットボトルなどの分別収集を段階的に進め、焼却するごみの削減に取り組みました。それまでのすべてのごみを焼却する方針から、リサイクルを中心とした資源循環型社会の構築を目指す方針へ転換を図りました。

また、1995（平成7）年には、一般廃棄物の一部を鉄道で輸送するシステムを全国で初めて導入しました。これにより、交通事情の影響をうけることなく、効率的に輸送できるようになり、自動車の排気ガス等を減らすことにもつながりました。



当時のチラシ



環境にやさしいごみの鉄道輸送



鉄道輸送用コンテナ

次なる環境問題への対策

1980年代後半に入ると、先端技術産業の進展に伴う化学物質による環境汚染問題がクローズアップされるようになりました。新たな化学物質への対応として、これまでと同様に環境調査をおこない、事業者と連携して未然防止対策をすすめるとともに、化学物質に関する正しい情報の発信や普及啓発に取り組みました。

さらに、オゾン層の破壊や地球温暖化など、地球規模の広がりをもった環境問題が国際的な関心を集めるようになるなか、川崎市は「人と環境が共生する都市・かわさき」の実現をめざし、1994（平成6）年に「川崎市環境基本計画」を策定しました。環境基本計画では、地球温暖化対策、酸性雨対策、オゾン層の保護についての施策の方向性を明示し、特に地球温暖化の原因物質のひとつである二酸化炭素排出量の具体的な指標を定め、排出抑制に努めることを規定しました。